

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		<b>担当部署</b>	健康福祉部 長寿介護課(室)	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令計画など</b>	介護保険法第115条の44	
<b>基本政策(大項目)</b>	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり				
<b>政策(中項目)</b>	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 <input type="text" value=""/> 18 年度
<b>(小項目)</b>	社会保障					
<b>施策</b>	10	介護保険制度の円滑な実施			<b>終期</b>	未定 <input type="text" value=""/>
<b>基本事業</b>	5	包括的支援事業及び任意事業の推進				

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者及び介護サービス提供事業者						
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域での生活において、健康づくりや医療・介護・福祉等に関する情報を入手したい時や困り事が起こった時には、相談窓口や支援してくれる団体・機関等を知っており安心して自立した生活が営めるようになる。また、地域包括支援センターを中心とした関係者間ネットワークが構築できる。						
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<b>指標名</b>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	<b>単位</b>
		総合相談件数(市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	件

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	①H22年度に開設した高齢者総合相談窓口の職員体制強化。 ②地域包括支援センターの職員対応力向上のため、成年後見制度の申し立て支援等の権利擁護に関する研修を実施。 ③一人暮らし高齢者の見守り体制づくりを図るため、「見守り連絡カード」作成し活用。						
<b>事業実施手法</b>		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		<b>指標名</b>	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	<b>単位</b>
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1	ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	4	7	8	8	8	回
	2	成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があつたかを示す指標	総合相談件数(市の総合相談窓口+地域包括支援センター)		1,229	1,401	—	—	—	件
	<b>目標達成率(実績/目標)</b>			107.8	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	<b>単位</b>	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)	71,809	74,308	82,561	82,561	82,561	千円	
	財源内訳	国	28,724	29,352	32,611	32,611		32,611
		県	14,362	14,676	16,305	16,305		16,305
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	14,362	15,604	0	0		0
		一般財源	14,361	14,676	33,645	33,645		33,645
<b>事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)</b>		0	0	0	0	0	千円	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	臨時職員等(2,023千円/人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>総事業費</b> (事業費と事業にかかる人件費の合計)		71,809	74,308	82,561	82,561	82,561	千円	

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	・ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につながる仕組みづくりの確立に向け、地域での相談窓口の拠点となる地域包括支援センターの機能を強化・推進していく。 ・成年後見制度相談窓口については、関係課との連携を視野に委託先・方法を検討していく。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 介護保険制度の円滑な実施 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	成年後見制度の利用者が増えている。また、支援者の質の向上に繋がっている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につなぐことができる、仕組みづくりを検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成27年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	本市と地域包括支援センターとの役割り分担を明確にするとともに、地域での相談窓口の拠点となるよう同センターの機能を強化・推進していく。			